

財政事情の公表

平成30年度下半期財政事情

(平成31年3月31日現在)

※出納整理期間(4月1日から5月31日までの2ヶ月間)がありますので、平成30年度の各会計の決算額は本書に掲載した数値と異なります。

1. 一般会計歳入歳出予算の執行状況

歳入

(単位：千円、%)

款別	当初予算額 A	補正額 B	繰越明許事故繰越 C	予算現額 (A+B+C) D	Dの 構成比	調定額 E	収入済額 F	不能欠損額	収入未済額 (E-F)	予算比 (F÷D)
1 町税	5,193,719	133,600	0	5,327,319	41.7%	5,785,934	5,156,255	38,211	591,468	96.8%
2 地方譲与税	128,001	△ 3,000	0	125,001	1.0%	131,778	131,778	0	0	105.4%
3 利子割交付金	9,000	1,000	0	10,000	0.1%	9,716	9,716	0	0	97.2%
4 配当割交付金	18,000	2,000	0	20,000	0.2%	18,519	18,519	0	0	92.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	11,000	0	24,000	0.2%	18,512	18,512	0	0	77.1%
6 地方消費税交付金	650,000	2,000	0	652,000	5.1%	661,756	661,756	0	0	101.5%
7 ゴルフ場利用交付金	47,000	△ 4,000	0	43,000	0.3%	40,668	40,668	0	0	94.6%
8 自動車取得税交付金	44,000	7,000	0	51,000	0.4%	50,860	50,860	0	0	99.7%
9 地方特例交付金	28,000	4,821	0	32,821	0.3%	32,821	32,821	0	0	100.0%
10 地方交付税	1,125,000	△ 189,997	0	935,003	7.3%	1,067,383	1,067,383	0	0	114.2%
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0	0	8,000	0.1%	8,045	8,045	0	0	100.6%
12 分担金及び負担金	249,629	△ 1,522	0	248,107	1.9%	249,986	220,604	0	29,382	88.9%
13 使用料及び手数料	136,984	△ 2,194	0	134,790	1.1%	129,015	123,387	0	5,628	91.5%
14 国庫支出金	1,266,973	11,860	19,425	1,298,258	10.2%	1,289,894	1,120,345	0	169,549	86.3%
15 県支出金	733,752	21,087	25,120	779,959	6.1%	743,656	560,648	0	183,008	71.9%
16 財産収入	52,488	947	0	53,435	0.4%	2,692	2,409	0	283	4.5%
17 寄附金	36,527	△ 7,201	0	29,326	0.2%	22,945	21,900	0	1,045	74.7%
18 繰入金	617,665	439,648	0	1,057,313	8.3%	1,032,326	1,032,326	0	0	97.6%
19 繰越金	250,000	184,735	79,071	513,806	4.0%	513,806	513,806	0	0	100.0%
20 諸収入	128,962	40,216	0	169,178	1.3%	172,796	120,924	0	51,872	71.5%
21 町債	993,300	178,000	84,500	1,255,800	9.8%	965,400	682,200	0	283,200	54.3%
合計	11,730,000	830,000	208,116	12,768,116	100.0%	12,948,508	11,594,862	38,211	1,315,435	90.8%

歳 出

(単位：千円，%)

款 別	当初予算額 A	補 正 額 B	繰越明許事故繰越 C	予 備 費 充 当 D	予 算 現 額 A+B+C+D=E	構 成 比	支 出 済 額 F	執 行 率 (F÷E)
1 議会費	117,464	△ 1,985			115,479	0.9%	114,312	99.0%
2 総務費	1,093,695	235,032			1,328,727	10.4%	963,902	72.5%
3 民生費	4,021,755	148,426			4,170,181	32.7%	3,897,122	93.5%
4 衛生費	929,837	1,152			930,989	7.3%	766,892	82.4%
5 労働費	12,343	0			12,343	0.1%	11,818	95.7%
6 農林水産業費	276,208	315			276,523	2.2%	247,041	89.3%
7 商工費	437,830	△ 30,187			407,643	3.2%	196,820	48.3%
8 土木費	1,212,580	△ 73,480	208,116		1,347,216	10.6%	1,096,170	81.4%
9 消防費	646,332	7,757			654,089	5.1%	611,441	93.5%
10 教育費	1,972,799	546,101		2,430	2,521,330	19.7%	1,380,619	54.8%
11 災害復旧費	4	0			4	0.0%	0	0.0%
12 公債費	989,153	△ 3,131			986,022	7.7%	928,346	94.2%
13 予備費	20,000	0		△ 2,430	17,570	0.1%	0	0.0%
合 計	11,730,000	830,000	208,116	0	12,768,116	100.0%	10,214,483	80.0%

2. 住民負担の状況 (町民1人当たり・1世帯当たりで見た納めたお金)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	徴収率 (C÷B)	住民負担の状況 (円)		調定額 の構成比	収入済額 の構成比
					一人当たり	世帯当たり		
町 民 税	2,405,700	2,629,405	2,236,898	85.1%	69,705	161,650	45.4%	43.4%
個 人	1,867,000	2,066,726	1,679,821	81.3%	54,788	127,058	35.7%	32.6%
法 人	538,700	562,679	557,077	99.0%	14,916	34,592	9.7%	10.8%
固定資産税	2,334,958	2,529,108	2,344,968	92.7%	67,046	155,484	43.7%	45.5%
軽自動車税	97,684	114,825	103,978	90.6%	3,044	7,059	2.0%	2.0%
町たばこ税	249,225	258,108	237,854	92.2%	6,842	15,868	4.5%	4.6%
特別土地保有税	5,901	6,000	6,000	100.0%	159	369	0.1%	0.1%
入 湯 税	20,651	23,780	21,287	89.5%	630	1,462	0.4%	0.4%
都市計画税	213,200	226,060	205,270	90.8%	5,993	13,898	3.9%	4.0%
合 計	5,327,319	5,787,286	5,156,255	89.1%	153,419	355,790	100.0%	100.0%

平成31年3月31日現在 人口 37,722 人 世帯数 16,266 世帯

※ 住民負担の状況欄の数値は、調定額より算出したものである。

3. 公営事業の経理概要

(単位：千円，%)

特別会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	前年度予算 比伸比率
土地取得特別会計	19,623	19,623	100.0%	0	0.0%	55965.7%
国民健康保険特別会計	4,496,008	4,430,630	98.5%	4,248,346	94.5%	-10.7%
介護保険特別会計	2,969,515	2,963,885	99.8%	2,525,927	85.1%	-0.5%
後期高齢者医療特別会計	443,561	429,869	96.9%	384,386	86.7%	7.4%
下水道事業特別会計	1,267,851	1,151,673	90.8%	944,392	74.5%	6.1%
農業集落排水事業特別会計	8,447	8,465	100.2%	6,238	73.8%	-4.4%
畑、丹那簡易水道特別会計	7,366	7,500	101.8%	5,956	80.9%	-25.5%
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計	13,983	13,970	99.9%	11,343	81.1%	-14.8%
東部簡易水道特別会計	146,475	142,188	97.1%	103,776	70.8%	-1.6%
平井財産区特別会計	1,723	1,721	99.9%	1,721	99.9%	-89.1%
上沢財産区特別会計	1	1	100.0%	1	100.0%	0.0%
計	9,374,553	9,169,525	97.8%	8,232,086	87.8%	-4.6%

上水道事業決算の概要

3条収益的 (維持管理関係事業)	収入予算額	収入決算額	収入率	支出予算額	支出決算額	執行率
	609,890	627,016	102.8%	501,816	467,752	93.2%

4条資本的 (建設工事関連事業)	収入予算額	収入決算額	収入率	支出予算額	支出決算額	執行率
	1,501	2,185	145.6%	299,127	294,147	98.3%

4. 財産・地方債及び一時借入金の現在高

1 基金の状況 (単位：円)

基金名	基金現在高
一般会計分計	1,723,385,411
財政調整基金	1,324,298,871
減債基金	5,741,145
都市基盤施設整備基金	15,000,000
町営住宅建設基金	134,806,779
運動公園建設基金	23,270,025
都市計画事業基金	279,349
町立学校建設基金	81,078,742
廃棄物処理場建設基金	125,399,404
老人福祉基金	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082
図書館建設基金	7,356,465
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000
特別会計分計	1,169,746,788
ありますので、平成30年度の	2,893,132,199

(3月末日現在)

2 不動産

区分	面積 (㎡)
土地	1,015,934.56

(3月末日現在)

区分	面積 (㎡)
建物	
木造	5,399.59
非木造	108,818.04
計	114,217.63

(3月末日現在)

3 地方債 (単位：円)

借入先等 会計	借入現在高	内 訳			
		財務省	総務省	地方公共団体金融機構	その他
一般会計	10,895,446,364	8,185,594,901	482,219,970	1,796,641,493	430,990,000
下水道会計	3,933,369,586	837,290,505	898,982,520	2,074,847,146	122,249,415
農集排会計	28,863,237	20,324,844	0	8,538,393	0
上水道会計	367,698,547	217,580,033	0	150,118,514	
簡易水道会計	17,601,407	0	0	0	17,601,407
合計	15,242,979,141	9,260,790,283	1,381,202,490	4,030,145,546	570,840,822

※ 内訳の総務省は、簡易保険局、郵便貯金局。

(3月末日現在)

内訳のその他は、県振興資金、共済組合、銀行等。

4 一時借入金現在高

区分	借入金額
一般会計	0
下水道会計	0
上水道会計	0
簡易水道会計	0

(3月末日現在)

5. 財政の動向及び財政方針

国は、日本経済について、積極的な経済対策等により、名目GDPが過去最高水準に達し、有効求人倍率の上昇、企業の賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善しており、全国で経済の好循環が着実に回り始めている一方、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み等の課題を抱えていると分析しています。また、地方創生により、人材への投資等を通じた地域の生産性向上のための取組を推進することで、地方における平均所得の向上を実現し、将来にわたる成長力を確保するとしています。

函南町においても、国の動向に注視しながら「第六次函南町総合計画」に基づき様々な施策を行い、高齢者や子育て世代の人々が安心して暮らせ、すべての町民が快適で住み続けたくなり、町外の人々が訪れたい魅力あるまち「住んでよし・訪れてよし」と思えるまちづくりを行うことが求められています。

本年度は、第6次函南町総合計画における二年目にあたり、町民の皆様の安全・安心をはじめ、暮らしやすく、にぎわいのあるまちづくりを目指し、各分野において最大限に行政力が発揮できるよう、「環境・防災」、「社会基盤」、「福祉・健康」、「教育」、「産業」、「交流・にぎわい」の6つの基本政策を掲げ、主要事業の着実な推進を図ります。また、重点施策を中心とする事業への効果的な財源配分や、限られた財源の中での行政効果の最大化を図ることを基本的な方針とし、平成30年度の一般会計当初予算を117億3,000万円としました。

当初予算に、国の補正予算に伴う事業の前倒しなどによる補正予算と平成29年度からの繰越額を加えた最終予算現額は、127億6,812万円となりました。平成30年度は、函南「川の駅」の整備、函南中学校大規模改修工事、幼稚園預かり保育事業等を主要事業とし、平成31年3月末の予算の執行状況は、収入総額 115億9,486万円（予算比90.8%）、支出総額 102億1,448万円（予算比80.0%）となりました。

また、地方公営企業法が適用となる上水道事業を除く、11の特別会計の予算総額は 93億7,455万円となり、収入総額 91億6,953万円（予算比97.8%）、支出総額 82億3,209万円（予算比87.8%）となりました。

今後の財政方針としては、限られた財源による有効かつ効率良い財政運営を行うために、徹底的な合理化と経費の節減を図る一方、補助金や町債、基金の有効活用による財源の確保に努め、住民福祉の充実、住民生活の安全確保と地域特性を活かした魅力あるまちづくりのために財源の重点的配分を行い、経費支出の効率化に徹する方針であります。